

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第49期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社サンコー
【英訳名】	SANKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹村 潔
【本店の所在の場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	経理部長 小野 孝夫
【最寄りの連絡場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	経理部長 小野 孝夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月	第49期 平成24年3月
売上高(千円)	-	-	-	8,715,716	10,229,633
経常利益又は経常損失() (千円)	-	-	-	880,486	73,494
当期純損失()(千円)	-	-	-	1,347,777	25,228
包括利益(千円)	-	-	-	1,430,859	47,900
純資産額(千円)	-	-	-	11,819,546	11,723,976
総資産額(千円)	-	-	-	16,012,959	15,412,593
1株当たり純資産額(円)	-	-	-	1,240.08	1,230.06
1株当たり当期純損失金額 ()(円)	-	-	-	141.40	2.65
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	-	73.8	76.1
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	447,999	419,534
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	1,083,256	949,221
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	95,965	47,714
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	-	-	4,121,684	2,671,335
従業員数 (ほか平均臨時従業員数) (名)	- (-)	- (-)	- (-)	474 (18)	366 (23)

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第48期及び第49期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第48期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前についての連結経営指標等は記載しておりません。

4 第48期及び第49期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月	第49期 平成24年3月
売上高(千円)	14,169,442	11,113,733	9,523,286	8,715,716	10,239,514
経常利益又は経常損失() (千円)	614,729	335,174	129,631	879,278	147,477
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	321,200	465,624	170,173	1,346,569	56,504
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	3,779,113	3,779,113	3,779,113	3,779,113	3,779,113
発行済株式総数(株)	10,066,872	10,066,872	10,066,872	10,066,872	10,066,872
純資産額(千円)	14,284,113	13,618,238	13,346,091	11,814,072	11,824,185
総資産額(千円)	19,582,649	16,708,387	16,701,284	16,007,260	15,498,951
1株当たり純資産額(円)	1,451.29	1,383.83	1,400.04	1,239.51	1,240.58
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	5.00 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	32.63	47.31	17.38	141.27	5.93
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	72.9	81.5	79.9	73.8	76.3
自己資本利益率(%)	2.3	-	-	-	0.5
株価収益率(倍)	14.3	-	-	-	42.8
配当性向(%)	46.0	-	-	-	118.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,389,092	332,553	730,060	-	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	4,177,977	231,765	547,885	-	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	149,290	148,463	184,780	-	-
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,848,848	1,599,855	2,693,003	-	-
従業員数 (ほか平均臨時従業員数) (名)	487 (79)	484 (19)	486 (19)	474 (18)	346 (23)

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第45期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第47期以降は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第48期及び第49期については、連結財務諸表を作成しているため、また、第45期、第46期及び第47期については、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

4 第48期及び第49期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、キャッシュ・フロー計算書に係る経営指標等は記載しておりません。

5 第46期、第47期及び第48期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

当社は昭和38年9月2日株式会社サンコーの商号により資本金1,600万円をもって長野県岡谷市に設立されました。昭和56年9月1日株式会社サンコーの株式額面変更のため株式会社田村精工（昭和20年12月4日設立）に吸収合併され、合併と同時に商号を株式会社サンコーと変更いたしました。

株式会社田村精工は合併時には営業を休止しており、合併後において、被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。従って実質上の存続会社は被合併会社である株式会社サンコーでありますから、以下の記述につきましては、別段の注記がないかぎり、全て被合併会社（実質上の存続会社）に関するものであります。

- 昭和38年9月 各種精密プレス金型及び治工具製作・精密プレス加工等を目的として、株式会社サンコーの商号により資本金1,600万円をもって長野県岡谷市に設立。
- 昭和41年3月 テープレコーダー部品及び鉛スイッチの製造・販売を開始。
- 昭和46年10月 長野県塩尻市に株式会社松本サンコーを設立、ブレーカー、プリンターのプレス部品の製造・販売を開始。
- 昭和49年5月 各種DCソレノイドコイルの製造・販売を開始。
- 昭和51年8月 電子レンジ用スイッチの製造・販売を開始。
- 昭和53年2月 カーステレオ・テープレコーダーのメカユニットの組立・販売を開始。
- 昭和55年9月 競争力強化を目的として株式会社三光製作所（事業内容…各種精密プレス加工）と合併、同時に商号を株式会社サンコーに変更。
- 昭和56年4月 ビデオディスク部品の製造・販売を開始。
- 昭和56年8月 長野県松本市に100%出資の株式会社トミー工業を設立。
- 昭和56年9月 株式額面の変更と競争力強化を目的として、株式会社田村精工、株式会社松本サンコー、有限会社トミー工業と合併。
- 昭和57年9月 プリンターのメカユニット組立・販売を開始。
- 昭和58年7月 長野県南安曇郡堀金村（現・安曇野市）に堀金工場（自動化省力化による大型精密プレス専門工場）を開設。
- 昭和58年7月 フロッピーディスクの部品製造及びメカユニット組立・販売を開始。
- 昭和59年5月 日本証券業協会に株式を店頭登録、時価発行増資の実施。
- 昭和59年12月 長野県南安曇郡梓川村（現・松本市）に梓川工場（組立工場）を開設。
- 昭和63年5月 本店を長野県塩尻市に移転。
- 平成元年9月 長野県南安曇郡堀金村（現・安曇野市）に三田工場（プラスチック成形工場）を開設。
- 平成6年1月 栃木県那須郡烏山町（現・那須烏山市）に烏山工場（電動工具製造工場）を開設。
- 平成7年7月 長野県埴科郡坂城町に坂城工場（プラスチック成形金型製作及びプレス加工工場）を開設。
- 平成9年2月 三田工場に業務集約のため坂城工場を閉鎖。
- 平成11年12月 東京証券取引所市場第二部上場、時価発行増資の実施。
- 平成12年3月 米国に子会社SANKO TRADING USA, INC.を設立。
- 平成12年10月 福岡県浮羽郡田主丸町（現・久留米市）に福岡耳納工場（プレス加工工場）を開設。
- 平成12年11月 堀金工場に新棟を建設。
同時に烏山工場を閉鎖。
- 平成13年5月 連結子会社である株式会社トミー工業と合併。
- 平成16年4月 愛知県安城市に名古屋営業所（現・安城営業所）を開設。
- 平成16年7月 電動工具事業を分割子会社化し、長野県南安曇郡堀金村（現・安曇野市）に100%出資のサンコーミタチ株式会社を設立。
- 平成18年10月 当社100%出資の連結子会社であったサンコーミタチ株式会社をサンコーテック株式会社へ売却。
- 平成23年1月 タイ王国に当社100%出資の連結子会社THAI SANKO CO., LTD.を設立。
- 平成23年3月 堀金工場及び三田工場に業務集約のため岡谷工場を閉鎖、梓川工場の生産活動を停止。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社（連結子会社1社）により構成されており、その主な事業の内容と当社との位置付けは次の通りであります。また、当社のその他の関係会社として㈱田村商事がありますが、当社との取引関係はありません。

なお、下記の事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

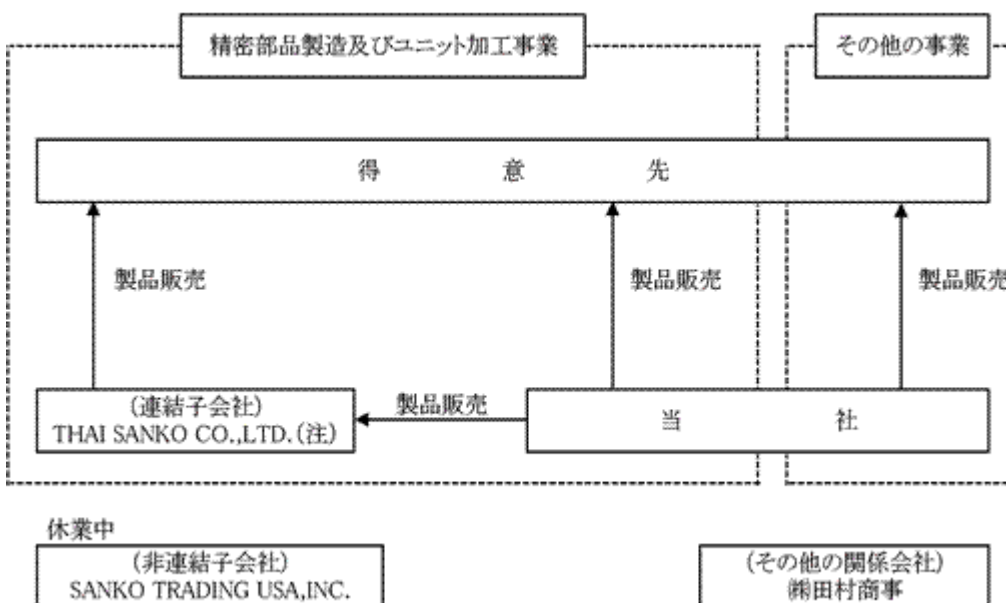
精密部品製造及びユニット加工事業（当社及び連結子会社）

主に自動車関連製品、事務機関連製品、デジタル家電関連製品に関するプレス製品、メカトロ製品及びプラスチック製品の製造販売を行っております。

その他の事業（当社）

省力化機器等の製造販売を行っております。

当社グループの系統図は次の通りであります。



(注) THAI SANKO CO.,LTD.は平成23年1月にタイ王国に設立した連結子会社であり、同社は平成24年4月より稼働しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) THAI SANKO CO.,LTD.	タイ王国 アユタヤ県	千タイバーツ 300,000	精密部品製造 及びユニット 加工事業	100	-	タイ王国における 製造・販売 役員の兼任 1名 資金援助あり
(その他の関係会社) ㈱田村商事	長野県塩尻市	千円 229,500	損害保険代理 業	-	31.59	-

(注) 1 THAI SANKO CO.,LTD.は特定子会社に該当しております。

2 上記関係会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
精密部品製造及びユニット加工事業	343 (23)
その他の事業	- (-)
報告セグメント計	343 (23)
全社(共通)	23 (-)
合計	366 (23)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
 4 従業員数が前連結会計年度末に比べ108名減少しておりますが、主な理由は平成23年8月31日に実施した希望退職の募集による退職者が97名あったことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
346 (23)	38.2	15.1	4,271,037

セグメントの名称	従業員数(名)
精密部品製造及びユニット加工事業	328 (23)
その他の事業	- (-)
報告セグメント計	328 (23)
全社(共通)	18 (-)
合計	346 (23)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
 5 従業員数が前事業年度末に比べ128名減少しておりますが、主な理由は平成23年8月31日に実施した希望退職の募集による退職者が97名あったことによるものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、サンコー労働組合と称し当社グループの従業員をもって構成されており、日本労働組合総連合会JAMに加盟しております。

平成24年3月31日現在における当社グループ従業員の労働組合加盟員数は292名であり、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災により落ち込んでいた生産活動が徐々に回復し、景気は持ち直しの兆しが見えましたが、欧州での金融不安や円高の進行などによる景気減速懸念等、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、利益改善を目的としたコスト構造の見直しと採算管理の徹底など「事業構造改革」に取り組み、生産性向上、原価低減、固定費削減等を着実に実行し、改革を進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は102億2千9百万円（対前年同期比17.4%増）、営業利益2千2百万円（前年同期は営業損失10億1百万円）、経常利益7千3百万円（前年同期は経常損失8億8千万円）、当期純損失2千5百万円（前年同期は当期純損失13億4千7百万円）となりました。

なお、平成24年3月9日に公表いたしました当社連結子会社タイサンコー（THAI SANKO CO.,LTD.）におけるタイ王国での洪水による建物・設備等の固定資産の浸水被害につきましては、保険金の受取3億4千1百万円を特別利益に、災害による損失3億2千6百万円を特別損失に計上いたしました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

精密部品製造及びユニット加工事業

精密部品製造及びユニット加工事業の当連結会計年度の売上高は102億2千1百万円（対前年同期比17.7%増）となりました。

製品別売上の内訳は、ナビゲーション等の車載電装品等の自動車関連製品54億9百万円（対前年同期比13.8%増）、デジタルカメラ・ビデオカメラ等のデジタル家電関連製品19億2千9百万円（対前年同期比38.6%増）、複写機・プリンター等の事務機関連製品17億4千4百万円（対前年同期比11.7%増）その他11億3千8百万円（対前年同期比16.7%増）となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は7百万円（対前年同期比75.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、26億7千1百万円となり前連結会計年度末に比べ14億5千万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は、4億1千9百万円と前年同期と比べ8億6千7百万円減少しました。これは主に、税金等調整前当期純利益1千万円に、減価償却費4億4千9百万円の計上や保険金の受取3億4千1百万円などによる資金の増加がありましたが、売上債権の増加8億9千6百万円、仕入債務の減少1億8千4百万円や割増退職金等の支払3億1千6百万円などによる資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は9億4千9百万円と前年同期と比べ20億3千2百万円減少しました。これは主に、定期預金の払戻による収入5億円及び有価証券の償還による収入88億3百万円などによる資金の増加がありましたが、有価証券の取得による支出90億円、投資有価証券の取得による支出3億1百万円及び有形固定資産の取得による支出9億3千3百万円などによる資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は4千7百万円と前年同期と比べ4千8百万円増加しました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
精密部品製造及びユニット加工事業(千円)	10,248,011	17.7
その他の事業(千円)	7,477	76.6
合計(千円)	10,255,489	17.4

(注) 金額は販売価格で表示しております。なお、販売価格には消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの受注実績は次の通りであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
精密部品製造及びユニット加工事業(千円)	10,313,592	18.8	968,637	10.5
その他の事業(千円)	7,843	75.2	-	-
合計(千円)	10,321,436	18.4	968,637	10.5

(注) 金額は販売価格で表示しております。なお、販売価格には消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
精密部品製造及びユニット加工事業(千円)	10,221,789	17.7
その他の事業(千円)	7,843	75.2
合計(千円)	10,229,633	17.4

(注) 1 販売実績額には消費税等を含んでおりません。

2 セグメント間の取引はありません。

3 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)デンソー	1,077,266	12.4	1,119,414	10.9

3【対処すべき課題】

今後の経営環境は、円高や、電力不足の不安など、非常に厳しい状況に置かれることは必至と言わざるを得ません。生産の海外移転に拍車がかかり、国内需要の減少は避けられません。このような環境の中で当社グループは利益重視の経営、海外での受注拡大の方針で成長、盤石な経営基盤を築いてまいります。

売上げの拡大

自動車産業の電装製品、安全走行製品、メーター関連製品などさらに受注拡大を狙います。その他、内需産業のスマートグリッド関連製品について新規顧客の開拓も含め受注活動を強化します。

収益力強化

生産現場では、自動化、省人化、歩留改善、工程内不良低減、内製化など、製品原価の見える化を推進し、製造原価低減や不採算製品の改善スピードをアップさせます。

グローバル化に対応

海外連結子会社THAI SANKO CO.,LTD.の生産体制を早期に確立させ、お客様のニーズに応えます。タイ国内の販売はデジタルカメラ関連製品、自動車電装製品がメインですが、タイよりアセアン諸国への輸出も視野に入れていきます。

技術力強化

プラスチック金型の内製化率を高め、インサートなどプレス部品との複合加工製品に競合各社との差別化を図ります。開発技術では長年培ってきた駆動モジュール開発力を自動車産業に対し提案営業を実施していきます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況等について

当社グループが部品を供給するデジタル家電関連製品や自動車などの最終製品の需要は、経済状況により左右され、得意先の生産動向に影響を与えております。

当社グループは、事業環境の変化に左右されない収益体質を目指しておりますが、得意先の需要の減少が当社の受注減に繋がり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 受注価格について

当社グループの属する電機業界は市場での競争が激しく、特に最近では製品ライフサイクルの短縮化や市場価格の下落が顕著となっております。

また、得意先の海外生産移管等もあり、国内での生産数も減少傾向にあります。そのような状況下で、競合各社との受注獲得競争による受注価格のさらなる下落は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格について

当社グループの生産活動には、原材料等の調達が必要不可欠であり、調達に関しては国内メーカーから購入しておりますが、原油価格の高騰や国内外での需要の増加等により原材料等の価格が上昇し、当社グループの利益率や価格競争力が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質について

当社グループは製品の品質管理については厳格な体制を構築しておりますが、品質問題を完全に排除することは困難であります。当社グループの製品に不良等が発生した場合には、当該問題から生じた損害について当社グループが責任を負うとともに、当社の信頼性や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替変動について

当社グループの主要得意先の多くは輸出関連企業であり、大幅な円高ドル安になりますと国内の利益が減少するため、部品調達に関して、海外生産比率の増加やコストダウンの割合を大きくする傾向があり、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害時について

地震、台風、洪水等の自然災害や、テロ、コンピュータウイルス等により当社グループの生産拠点及び生産設備に被害を被る可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの操業が中断し、営業活動に支障をきたし、さらに修復に巨額な費用を要する可能性があります。

(7) 純投資目的の投資有価証券について

当連結会計年度末の純投資目的による投資有価証券の評価額計は3億6千8百万円であります。運用枠につきましては、平成20年10月28日開催の取締役会にて15億円を限度として運用を行う旨の決議がされておりましたが、平成23年3月11日開催の取締役会にてこの運用枠取消しの決議がなされ、今後は純投資目的での有価証券投資は行わない予定であります。

現在保有している純投資目的による投資有価証券は、当社の資金需要に合わせて処分していく方針であります。なお、現在保有している株式の株価が下落した場合には評価損が発生する可能性があります。

(8) 固定資産の減損会計適用について

当社グループは固定資産を保有しており、固定資産の減損に係る会計基準の対象となる資産または資産グループについて減損を認識すべきであると判定した場合には、帳簿価額を回収可能額まで減額することとなり、減損損失の計上により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、開発本部として統合後は他本部と緊密な連携を取りながら、プレス・プラスチックとユニットの複合化技術による提案と工法の技術開発を追求し、他社との差別化を図っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は136百万円であります。

なお、研究開発活動は開発本部で行っており、セグメント別に研究開発費の金額を表示することが困難であるため、研究開発費は総額で記載しております。

当連結会計年度における市場開発部と要素開発部の研究開発活動の状況及び研究開発費は次の通りであります。

市場開発部

市場開発部においては、複合化技術を応用し主に車載関連及びデジタル機器の駆動機構及びヒンジの設計開発にC A E等を有効利用し、小型・軽量・耐久性に優れたユニットとしてお客様の企画を短期間で具現化する提案を進めており、当連結会計年度の研究開発費は96百万円であります。

要素開発部

要素開発部においては、高難度技術を獲得し開発先行型企业へと転換すべく、精密冷間鍛造加工及び複合プレス工法の技術開発に取り組んでおり、使用材料の低減・小型・軽量化による環境への負荷低減を同時に進めており、当連結会計年度の研究開発費は39百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月29日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債、収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。当社経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断をしておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載してありますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識基準

当社グループの売上高は、通常、発注書に基づき取引先に対して製品が出荷された時点またはサービスが提供された時点に計上されます。また、プレス金型及び成形金型、及び治具については、得意先の検収をもって売上に計上をしております。

貸倒引当金の認識基準

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、取引先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には追加引当の計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

たな卸資産の認識基準

当社グループのたな卸資産の評価については、金型を除く製品については受払管理を合理的に行い発生費用を払出原価と期末在庫に費用配分することが、また、金型については個別原価を集計することがより適切な在庫評価となるため金型を除く製品については総平均法による原価法、金型については個別法による原価法を採用しております。

なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関等の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、取得原価に比べ時価が著しく下落した場合に、合理的な反証がないかぎり回復する見込みがないほどに著しい下落があったものとして、有価証券の減損処理を行っております。将来、株式市場が悪化した場合または投資先の業績不振等の場合には、評価損の計上が必要となる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は15億1千3百万円（対前年同期比17.4%）増加の102億2千9百万円となりました。セグメントの売上については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載の通りであります。

営業利益

営業利益は10億2千3百万円（前年同期は営業損失10億1百万円）増加の2千2百万円となりました。営業利益の増加は、売上の増加と売上総利益率（当連結会計年度11.4%、前年同期1.9%）の改善などによるものであります。

営業外損益

営業外収益は6千2百万円（前年同期は1億2千4百万円）、営業外費用は1千1百万円（前年同期は3百万円）となりました。営業外収益の主な内訳は、有価証券利息1千3百万円、受取配当金1千3百万円、助成金収入2千2百万円などによるものであります。その結果、経常利益は9億5千3百万円（前年同期は経常損失8億8千万円）増加の7千3百万円となりました。

特別損益

特別利益は6億5千万円（前年同期は4百万円）、特別損失は7億1千3百万円（前年同期は3億4千7百万円）となりました。特別利益の主な内訳は、退職給付制度終了益3億6百万円、受取保険金3億4千1百万円などによるものであります。また、特別損失の主な内訳は、割増退職金等3億1千6百万円、災害による損失3億2千6百万円などによるものであります。

当期純損失

当期純損失は2千5百万円（前年同期は当期純損失13億4千7百万円）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載の通りであります。

資金需要について

当連結会計年度における設備投資額 8 億 4 千 8 百万円及び研究開発費に関わる支出は、内部留保によりまかなくなりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資の総額は8億4千8百万円であり、主なものは各工場の設備の更新及び合理化設備の取得、連結子会社であるTHAI SANKO CO.,LTD.の建設であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社工場 (長野県塩尻市)	精密部品製造 及びユニット 加工事業	金型製造設備 他	45,795	90,900	34,520 (4,205)	480	171,696	58
堀金工場 (長野県安曇野市)	精密部品製造 及びユニット 加工事業	プレス機械・ 組立付帯設備 他	628,137	356,658	163,134 (28,765)	33,061	1,180,992	133
福岡耳納工場 (福岡県久留米市)	精密部品製造 及びユニット 加工事業	プレス機械他	463,785	422,982	241,163 (19,631)	15,592	1,143,523	53
梓川工場 (長野県松本市)	精密部品製造 及びユニット 加工事業	倉庫・物流設 備	193,567	1,382	160,840 (12,769)	4,921	360,712	-
三田工場 (長野県安曇野市)	精密部品製造 及びユニット 加工事業	成形機・組立 付帯設備他	178,196	63,776	92,261 (15,000)	10,075	344,310	39

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(2) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他		
THAI SANKO CO.,LTD.	(タイ王国アユタヤ 県)	精密部品製造 及びユニット 加工事業	建物・土 地他	234,185	-	102,261 (21,296)	164,337	500,783	15

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成24年3月31日現在の設備投資計画の概要は以下の通りであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
本社工場 (長野県塩尻市)	精密部品製造 及びユニット 加工事業	金型製造設備 他	58	-	自己資金	平成24年7月	平成25年3月	-
堀金工場 (長野県安曇野市)	精密部品製造 及びユニット 加工事業	プレス機械及 び周辺機器他	75	-	自己資金	平成24年5月	平成25年3月	-
福岡耳納工場 (福岡県久留米市)	精密部品製造 及びユニット 加工事業	プレス機械周 辺機器	10	-	自己資金	平成24年5月	平成25年3月	-
三田工場 (長野県安曇野市)	精密部品製造 及びユニット 加工事業	成形機及び周 辺機器他	23	-	自己資金	平成24年5月	平成25年3月	-

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,192,000
計	24,192,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,066,872	同左	東京証券取引所市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	10,066,872	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年4月1日 から 平成12年3月31日 (注)	49,105	10,066,872	73,264	3,779,113	73,215	3,498,197

(注) 転換社債の株式転換による増加

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	14	49	14	3	1,355	1,439	-
所有株式数 (単元)	-	164	130	3,164	368	3	6,204	10,033	33,872
所有株式数の 割合(%)	-	1.6	1.3	31.5	3.7	0.0	61.9	100	-

(注) 自己株式535,677株は、「個人その他」に535単元及び「単元未満株式の状況」に677株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社田村商事	長野県塩尻市広丘野村936 - 2	3,001	29.81
田村 正則	長野県塩尻市	2,044	20.31
株式会社サンコー	長野県塩尻市広丘野村959	535	5.32
エスアイエックス エスアイ エス エルティーマーデー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	159	1.57
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	150	1.49
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市中御所字岡田178 - 8 (東京都港区浜松町2 - 11 - 3)	140	1.39
照井 力夫	宮城県仙台市青葉区	130	1.29
小林 茂	新潟県新潟市秋葉区	121	1.20
中西 豊子	埼玉県三郷市	87	0.86
安谷屋 恵正	東京都東村山市	59	0.58
計	-	6,427	63.85

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 535,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,498,000	9,498	-
単元未満株式	普通株式 33,872	-	-
発行済株式総数	10,066,872	-	-
総株主の議決権	-	9,498	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンコー	長野県塩尻市 広丘野村959番地	535,000	-	535,000	5.32
計	-	535,000	-	535,000	5.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	70	13,650
当期間における取得自己株式	521	138,065

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	535,677	-	536,198	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、当期の業績と将来の事業展開を考慮し、必要な内部留保を確保しつつ、株主に対する利益配分を最も重要な経営課題のひとつであると考え、安定的に利益の還元を行うことを基本方針としております。

今後につきましても、この基本方針を堅持し、事業戦略、財務体質の強化等を考慮し、安定的に利益の還元を行い、また、内部留保につきましても、急速な技術革新と顧客ニーズに応えるとともに企業価値の増大化を図るため積極的な設備投資・研究開発・新規事業展開等に充当する考えであります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としておりますが、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(毎年9月30日を基準日として中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当期の期末配当につきましては、上記基本方針に基づき、業績の状況等を踏まえ、1株につき7円としております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月26日 定時株主総会決議	66,718	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	616	520	310	330	270
最低(円)	460	185	220	175	173

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	184	190	208	211	270	264
最低(円)	178	173	184	190	207	242

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	竹村 潔	昭和32年4月13日生	昭和58年7月 当社 入社 平成9年3月 当社岡谷工場長就任 11年3月 当社堀金工場長就任 14年1月 当社プレス事業部副事業部長兼 堀金工場長就任 14年3月 当社プレス事業部副事業部長兼 プレス営業本部長就任 14年6月 当社取締役プレス事業部副事業 部長兼プレス営業本部長就任 15年3月 当社取締役九州事業部長兼西日 本営業部長就任 17年1月 当社取締役九州事業部長兼九州 営業部長就任 19年3月 当社取締役九州事業部長就任 19年10月 当社取締役プレス事業部長就任 21年6月 当社常務取締役プレス事業部長 兼九州事業部長就任 22年3月 当社常務取締役九州事業部長兼 福岡耳納工場長就任 22年12月 当社常務取締役生産本部長兼梓 川工場長就任 22年12月 当社取締役生産本部副本部長就 任 23年4月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)3	5
取締役会長	-	田村 正則	昭和36年10月4日生	平成7年5月 当社 入社 10年3月 当社企画室長兼総務人事部長就 任 10年6月 当社取締役企画室長兼総務人事 部長就任 12年3月 当社取締役総務人事部長就任 13年3月 当社取締役管理本部長就任 13年6月 当社専務取締役管理本部長就任 13年12月 当社代表取締役社長就任 22年12月 当社代表取締役社長兼開発本部 長就任 22年12月 当社取締役就任 23年6月 当社取締役会長就任(現)	(注)3	2,044
取締役	-	赤羽 啓	昭和32年3月15日生	昭和56年4月 全国共済農業協同組合連合会入 会 平成4年4月 弁護士登録(長野県弁護士会) (現) 6年4月 赤羽総合法律事務所開業(現) 23年4月 当社取締役就任(現)	(注)3	-
取締役	-	秦 一郎	昭和32年7月9日生	昭和56年4月 富士通㈱ 入社 平成元年10月 監査法人朝日新和会計社(現 有 限責任あずさ監査法人) 入社 6年10月 須貝信公認会計士・税理士事務 所 入所 13年4月 秦一郎公認会計士・税理士事務 所開業(現) 23年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	米山 正彦	昭和21年11月20日生	平成6年2月 ㈱八十二銀行松川支店長就任 9年2月 ㈱八十二銀行辰野支店長就任 11年2月 ㈱八十二銀行岡谷支店長就任 14年2月 ㈱八十二銀行人事部主席業務役 待遇 17年6月 昭和商事㈱常務執行役員松本営 業部長就任 21年6月 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	-
監査役	-	平林 亮司	昭和19年11月26日生	昭和42年3月 当社 入社 63年9月 当社金型技術開発部長就任 平成15年3月 当社社長室室長就任 15年12月 当社金型技術開発部アドバイ ザー就任 21年3月 当社 退社 23年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	18
監査役	-	母袋 満男	昭和23年12月12日生	昭和44年3月 関東信越国税局総務部 入職 平成2年7月 茨城県古河税務署法人税部門統 括国税調査官就任 4年7月 埼玉県川口税務署法人税部門統 括国税調査官就任 6年7月 長野税務署法人税部門統括国税 調査官就任 7年9月 岩崎会計事務所 入所 10年10月 丸山会計事務所 入所 11年7月 ㈱松澤工務店 入社 12年2月 母袋満男税務会計事務所開業 23年6月 当社監査役就任(現) 24年4月 税理士法人成迫会計事務所補助 税理士(現)	(注)4	-
計						2,068

- (注) 1 取締役赤羽啓及び秦一郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役米山正彦及び母袋満男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4 平成23年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、事業規模拡大及び収益力の向上を達成するためには、経営における透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を強化することが不可欠であると認識し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組み、健全で公正な企業経営に努めております。

1. 企業統治の体制

(会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況)

(1) 会社の機関の基本説明

取締役会は取締役4名(うち社外取締役2名)で構成されており、月1回開催を原則とする取締役会を経営の基本方針並びに重要な経営戦略の審議、決定をする機関と位置づけております。

当社は監査役会設置会社であり、監査役は3名、うち社外監査役は2名であります。監査役は、取締役の職務執行が法令・定款・社内規程に沿って適切に行われているかどうかを監査します。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他、会社の業務の適正を確保するための体制について内部統制システムに関する基本方針は以下の通りであります。

内部統制システムに関する基本方針

a. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(コンプライアンス体制)

企業倫理憲章を制定し全社員に周知することにより、法令遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。

各取締役は担当本部のコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努め、各業務部門固有のコンプライアンスリスクを分析し、その対策を具体化する。取締役及び常勤監査役をメンバーとし、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果を取締役に報告する。

取締役及び監査役がコンプライアンス上の問題を発見した場合はすみやかに社長に報告する。従業員が直接社長に報告することを可能とするコンプライアンス・ホットラインを設ける。管轄の取締役はその内容を調査し事実を確認し、部門長と協議の上、問題解決と再発防止策を実行する。

その他、労働基準法、下請代金支払遅延等防止法等、予め法令に違反する恐れのある内容については、特に自主的に管理やチェック体制を強化する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制(情報保存管理体制)

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という)に記録し保存するようにし、取締役及び監査役は、常時、これらの文書を閲覧できるものとする。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制(リスク管理体制)

リスク・コンプライアンス規程により、リスクカテゴリー毎の責任部署を定め、グループ全体のリスクを網羅的・総合的に管理し、リスク管理体制を明確化するとともに、内部監査部門が各部署毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取締役会に報告する。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制(効率的職務執行体制)

取締役会は全社の経営方針、経営目標を定め、担当取締役は各部門の運営方針及び具体的目標と予算を作成し、職務権限を明瞭に定め、実行する。決裁金額の大きいものは、稟議書承認により実行するものとする。また、取締役の職務執行状況及び予算達成状況は、月次の取締役会において報告させ、確認する。

e. 当該会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制(グループ会社管理体制)

当社の内部監査部門は、当社及び子会社の内部監査を実施し、その結果を統括部署及び責任者に報告し、統括部署は必要に応じて、指導、実施の支援・助言を行う。

当社取締役及び子会社の社長は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。

当社及び子会社における内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、必要かつ適切な内部統制を構築し、継続的にモニタリングするための体制を整備する。

f. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

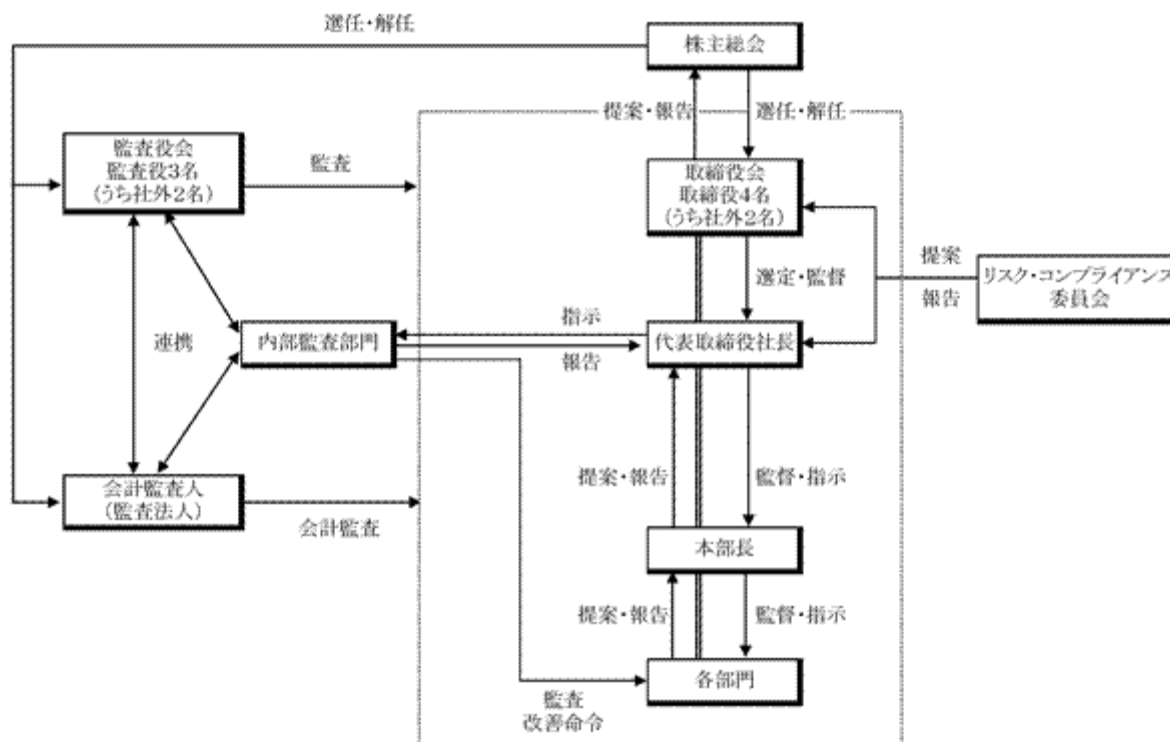
監査役は、経営管理部門の社員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた社員はその命令に関して、取締役の指揮命令を受けないものとする。

- g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。
- h. その他監査役への監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役会、会計監査人、代表取締役社長との間で定期的な意見交換会を設定する。

(2) 会社の機関の内容、内部統制の関係は次の通りであります。

平成24年6月29日現在

【模式図】



(3) リスク管理体制の整備状況

当社は、当社において発生しうる全てのリスクに対し、適切に管理、統制することにより損害の発生と拡大を未然に防止するとともに、顧客、投資家等の信頼を得て、企業価値を向上させることを経営上の重要課題と考え、リスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応による業務の円滑な運営に資する体制の整備を進めております。

リスク管理体制を強化するために、平成23年4月4日「リスク・コンプライアンス規程」を改訂し、リスクの評価として、組織が置かれた環境や事業の特性に応じて外部的要因と内部的要因とに区分し、それらのリスクに対する管理体制・危機発生の際の責任体制等について決めました。

その他、法律及び会社ルールの遵守を求めた「サンコー企業倫理憲章」を定め、全社員に対して配布しております。また、「インサイダー取引管理規程」を定めるなど会社全体のコンプライアンス意識を高めております。

今後、その有効性の確認を通じて、企業活動の一層の信頼性向上に努めるとともに、適切なリスク管理体制の構築、整備に取り組んでまいります。

2. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は他部門から独立した内部監査部門を設置し、専任1名の体制で当社の組織、制度及び業務が経営方針及び諸規程に準拠し、効率的に運用されているかの検証、評価及び助言を行っております。また、内部監査に関し代表取締役及び監査役へ適宜報告を行うなど相互に連携をとり業務を遂行しております。

監査役会は3名（うち社外監査役2名）で構成されており、監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従って監査を実施し、取締役会等重要会議への出席や重要書類の閲覧及び取締役面談などを通じて、取締役の職務遂行について監査しております。取締役会等に出席することにより、取締役の職務執行を始め内部統制システムの整備状況、事業経営全般の職務執行状況について監査を実施しています。また、会計監査人の監査に立会い、必要に応じて報告・説明を求め、意見交換を行うことによって監査において緊密な連携を保っております。

3. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は、赤羽啓氏、秦一郎氏の2名であり、会社の最高権限者である代表取締役等と直接の利害関係はありません。

社外取締役赤羽啓氏は、弁護士としての長年の経験と知見を当社経営に反映し、業務執行を行う経営陣に対し、独立かつ客観的立場から、提言をいただくと考え、選任しております。

社外取締役秦一郎氏は、公認会計士としての長年の経験と知見を当社経営に反映し、業務執行を行う経営陣に対し、独立かつ客観的立場から、提言をいただくと考え、選任しております。また、当社は社外取締役秦一郎氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

なお、2名の社外取締役とは、会社法第427条第1項及び当社定款第28条の規定に基づいて、会社法第423条第1項の損害賠償責任の限定について、責任限定契約書を締結しております。

当社の社外監査役は、米山正彦氏、母袋満男氏の2名であり、当社との間には人的関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役米山正彦氏は、金融機関等において培ってきた豊富な経験と幅広い見識を基に、当社の経営上の重要事項の決定及び業務執行等の監査に十分な役割を果たしていただけるものと考え、選任しております。

また、社外監査役母袋満男氏は、税理士としての財務・会計に関する豊富な経験と幅広い見識を基に、当社の経営上の重要事項の決定及び業務執行等の監査に十分な役割を果たしていただけるものと考え、選任しております。

4. 役員の報酬等

(1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	40,950	40,950	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	1,190	1,190	-	-	-	2
社外役員	19,570	19,570	-	-	-	6

(注) 1 上記には、平成23年4月4日付をもって退任した取締役3名及び平成23年6月27日開催の第48期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名（うち社外取締役1名）及び監査役2名（うち社外監査役1名）を含んでおります。

2 上記の支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額6,350千円（取締役6名に対し5,500千円（うち社外取締役3名に対し830千円）、監査役5名に対し850千円（うち社外監査役3名に対し740千円））を含んでおります。

3 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

4 取締役の報酬限度額は、平成8年6月27日開催の第33期定時株主総会において年額150万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

5 監査役の報酬限度額は、昭和59年11月29日開催の第21期定時株主総会において年額250万円以内と決議いただいております。

(2) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定の決定に関する方針は定めておりません。

5. 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4 銘柄 223,792千円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)八十二銀行	400,650	191,911	取引関係維持の強化
みずほインベスターズ証券(株)	327,211	25,195	取引関係維持の強化
日本金属(株)	10,000	1,490	取引関係維持の強化
大崎電気工業(株)	852	650	取引関係維持の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)八十二銀行	400,650	195,517	取引関係維持の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	183,238	24,737	取引関係維持の強化
日本金属(株)	10,000	1,510	取引関係維持の強化
大崎電気工業(株)	2,464	2,027	取引関係維持の強化

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	5,100	5,100	360	-	(注)
上記以外の株式	381,787	363,309	9,152	-	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

6. 会計監査の状況

当社は、会計監査人である新日本有限責任監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。

なお、当事業年度における監査体制は次の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 岩淵道男

指定有限責任社員 業務執行社員 野本博之

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、その他6名であります。

7. 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

8. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

9. 株主総会の決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

10. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,500	-	22,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,500	-	22,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるTHAI SANKO CO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人であるアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び第49期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し情報収集に努めるとともに、監査法人等が主催する各種セミナーなどに定期的に参加し、また、有価証券報告書作成ソフトウェア提供会社や会計専門書の定期購読等から会計基準等の内容把握に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,621,684	2,671,335
受取手形及び売掛金	3,279,606	1 4,170,906
有価証券	1,801,528	2,000,000
製品	132,809	142,636
仕掛品	546,856	545,190
原材料及び貯蔵品	349,567	283,711
繰延税金資産	213,393	220,331
その他	92,160	72,927
流動資産合計	11,037,606	10,107,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,606,469	5,855,077
減価償却累計額	3,931,841	4,045,185
建物及び構築物(純額)	1,674,628	1,809,891
機械装置及び運搬具	7,583,187	6,834,218
減価償却累計額	6,461,193	5,892,093
機械装置及び運搬具(純額)	1,121,994	942,125
工具、器具及び備品	587,015	608,192
減価償却累計額	495,685	516,966
工具、器具及び備品(純額)	91,330	91,226
土地	795,807	845,406
建設仮勘定	124,788	152,597
有形固定資産合計	3,808,548	3,841,247
無形固定資産	22,837	26,133
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,116,038	2 1,402,375
その他	30,059	37,198
貸倒引当金	2,129	1,400
投資その他の資産合計	1,143,967	1,438,173
固定資産合計	4,975,353	5,305,554
資産合計	16,012,959	15,412,593

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,737,123	2,553,196
賞与引当金	151,000	116,000
その他	319,862	295,770
流動負債合計	3,207,986	2,964,966
固定負債		
繰延税金負債	20,732	50,921
退職給付引当金	651,419	352,709
役員退職慰労引当金	44,030	50,380
資産除去債務	269,244	269,638
固定負債合計	985,426	723,649
負債合計	4,193,412	3,688,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,779,113	3,779,113
資本剰余金	3,498,197	3,498,197
利益剰余金	4,864,366	4,791,481
自己株式	231,268	231,281
株主資本合計	11,910,409	11,837,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,544	96,267
為替換算調整勘定	6,682	17,266
その他の包括利益累計額合計	90,862	113,533
純資産合計	11,819,546	11,723,976
負債純資産合計	16,012,959	15,412,593

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	8,715,716	10,229,633
売上原価	1 8,553,493	1 9,068,216
売上総利益	162,222	1,161,416
販売費及び一般管理費		
運賃	357,443	345,920
役員報酬	76,470	55,360
給料及び手当	264,368	255,619
賞与引当金繰入額	20,083	15,196
退職給付引当金繰入額	19,144	8,240
役員退職慰労引当金繰入額	7,810	6,350
減価償却費	11,621	19,971
研究開発費	2 163,796	2 136,738
その他	243,235	295,815
販売費及び一般管理費合計	1,163,973	1,139,212
営業利益又は営業損失()	1,001,750	22,204
営業外収益		
受取利息	1,840	2,197
有価証券利息	24,601	13,557
受取配当金	12,581	13,762
助成金収入	71,626	22,863
その他	14,108	9,923
営業外収益合計	124,756	62,305
営業外費用		
為替差損	3,299	9,790
その他	193	1,223
営業外費用合計	3,492	11,014
経常利益又は経常損失()	880,486	73,494
特別利益		
固定資産売却益	3 3,985	3 3,109
退職給付制度終了益	-	306,323
受取保険金	-	341,138
その他	319	-
特別利益合計	4,304	650,571
特別損失		
固定資産売却損	4 6,584	4 4,124
固定資産除却損	5 9,091	5 20,727
減損損失	6 10,468	6 29,701
投資有価証券評価損	60,549	16,750
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	260,807	-
割増退職金等	-	316,008
災害による損失	-	326,027
その他	185	-
特別損失合計	347,688	713,340

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,223,870	10,725
法人税、住民税及び事業税	13,429	12,300
法人税等調整額	110,478	23,654
法人税等合計	123,907	35,954
少数株主損益調整前当期純損失()	1,347,777	25,228
少数株主利益	-	-
当期純損失()	1,347,777	25,228

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	1,347,777	25,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,764	1,277
為替換算調整勘定	6,682	23,949
その他の包括利益合計	83,082	1, 2 22,671
包括利益	1,430,859	47,900
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,430,859	47,900
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,779,113	3,779,113
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,779,113	3,779,113
資本剰余金		
当期首残高	3,498,197	3,498,197
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,498,197	3,498,197
利益剰余金		
当期首残高	6,307,470	4,864,366
当期変動額		
剰余金の配当	95,326	47,656
当期純損失()	1,347,777	25,228
当期変動額合計	1,443,103	72,885
当期末残高	4,864,366	4,791,481
自己株式		
当期首残高	230,909	231,268
当期変動額		
自己株式の取得	359	13
当期変動額合計	359	13
当期末残高	231,268	231,281
株主資本合計		
当期首残高	13,353,872	11,910,409
当期変動額		
剰余金の配当	95,326	47,656
当期純損失()	1,347,777	25,228
自己株式の取得	359	13
当期変動額合計	1,443,462	72,898
当期末残高	11,910,409	11,837,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,780	97,544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,764	1,277
当期変動額合計	89,764	1,277
当期末残高	97,544	96,267
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	6,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,682	23,949
当期変動額合計	6,682	23,949
当期末残高	6,682	17,266
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,780	90,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,082	22,671
当期変動額合計	83,082	22,671
当期末残高	90,862	113,533
純資産合計		
当期首残高	13,346,091	11,819,546
当期変動額		
剰余金の配当	95,326	47,656
当期純損失（ ）	1,347,777	25,228
自己株式の取得	359	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,082	22,671
当期変動額合計	1,526,544	95,570
当期末残高	11,819,546	11,723,976

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,223,870	10,725
減価償却費	455,171	449,586
減損損失	10,468	29,701
貸倒引当金の増減額(は減少)	319	729
賞与引当金の増減額(は減少)	3,000	35,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,970	298,709
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,390	6,350
受取利息及び受取配当金	39,022	29,518
受取保険金	-	341,138
固定資産売却損益(は益)	2,599	1,014
固定資産除却損	9,091	20,727
災害による損失	-	326,027
割増退職金等	-	316,008
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	260,807	-
投資有価証券評価損益(は益)	60,549	16,750
売上債権の増減額(は増加)	717,622	896,224
たな卸資産の増減額(は増加)	282,105	57,748
仕入債務の増減額(は減少)	473,512	184,143
未払消費税等の増減額(は減少)	63,595	100,459
その他	12,614	12,789
小計	410,884	463,152
利息及び配当金の受取額	53,036	26,682
法人税等の支払額	15,921	8,194
割増退職金等の支払額	-	316,008
保険金の受取額	-	341,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,999	419,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,750,000	-
定期預金の払戻による収入	1,250,000	500,000
有価証券の取得による支出	1,000,000	9,000,000
有価証券の償還による収入	2,901,746	8,803,736
有形固定資産の取得による支出	310,002	933,844
有形固定資産の売却による収入	13,922	8,941
無形固定資産の取得による支出	9,386	11,066
投資有価証券の取得による支出	5,096	301,215
投資有価証券の売却による収入	3,919	-
保険積立金の積立による支出	-	13,899
その他	11,846	1,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,083,256	949,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	359	13
配当金の支払額	95,606	47,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,965	47,714

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,609	33,879
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,428,680	1,450,349
現金及び現金同等物の期首残高	2,693,003	4,121,684
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1</u> 4,121,684	<u>1</u> 2,671,335

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

SANKO TRADING USA, INC.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（SANKO TRADING USA, INC.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品（金型を除く）、仕掛品（金型を除く）及び原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

製品（金型）及び仕掛品（金型）

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法（但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与に備えて、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務については発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により処理しております。

（追加情報）

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年9月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。この結果、確定拠出年金制度への移行により、当連結会計年度の特別利益「退職給付制度終了益」として11,959千円を計上しております。また、退職一時金制度への移行に伴い過去勤務債務が発生しております。

なお、当連結会計年度に希望退職を募集した結果、相当額の退職給付債務が減少し、大量退職に該当することとなったため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。これにより、当連結会計年度の特別利益「退職給付制度終了益」として294,363千円を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、会社内規に基づく連結会計年度末要支給相当額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3,492千円は、「為替差損」3,299千円、「その他」193千円として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>2 非連結子会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 10,654千円</p>	<p>1 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 54,564千円</p> <p>2 非連結子会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 10,654千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
<p>1 連結会計年度末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 207,379千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、163,796千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 3,980千円 工具、器具及び備品 5 計 3,985</p> <p>4 固定資産売却損の内容は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 6,575千円 工具、器具及び備品 9 計 6,584</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 4,013千円 機械装置及び運搬具 4,509 工具、器具及び備品 568 計 9,091</p>	<p>1 連結会計年度末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 63,142千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、136,738千円あります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 3,109千円</p> <p>4 固定資産売却損の内容は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 4,124千円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 3,012千円 機械装置及び運搬具 13,904 工具、器具及び備品 1,170 建設仮勘定 2,640 計 20,727</p>

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																													
<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 安曇野市</td> <td>プラスチック製造設備及び金型製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,468</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用に当たり、基本的に工場別に資産のグルーピングを行っております。三田工場では、受注の落ち込み、価格競争による受注価格の下落等による収益の圧迫など厳しい事業環境下にあることから当面は業績の回復が難しいものと判断し、減損処理を実施いたしました。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額を適用しており、機械装置及び運搬具についてはコストアプローチに基づく見積により算定しております。</p>				場所	用途	種類	減損損失 (千円)	長野県 安曇野市	プラスチック製造設備及び金型製造設備	機械装置及び運搬具	10,468	<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">三田工場 (長野県安曇野市)</td> <td rowspan="2">プラスチック製造設備及び金型製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,848</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>THAI SANKO CO.,LTD. (タイ王国アユタヤ県)</td> <td>プレス製造設備及び金型設備</td> <td>建設仮勘定(機械装置その他)</td> <td>17,770</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>29,701</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用に当たり、基本的に工場別に資産のグルーピングを行っております。三田工場では、受注の落ち込み、価格競争による受注価格の下落等による収益の圧迫など厳しい事業環境下にあることから当面は業績の回復が難しいものと判断し、減損処理を実施いたしました。資産グループの回収可能価額は、正味売却価額を適用しており、機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品についてはコストアプローチに基づく見積により算定しております。</p> <p>THAI SANKO CO.,LTD.では、タイ王国における洪水により建物、建設仮勘定に計上している機械装置その他の固定資産が浸水被害を受けました。当該機械装置その他の一部については当面稼働ができないものと判断し、減損処理を実施いたしました。当該資産の回収可能価額は、正味売却価額を適用しており、コストアプローチに基づく見積により算定しております。</p>				場所	用途	種類	減損損失 (千円)	三田工場 (長野県安曇野市)	プラスチック製造設備及び金型製造設備	機械装置及び運搬具	11,848	工具、器具及び備品	82	THAI SANKO CO.,LTD. (タイ王国アユタヤ県)	プレス製造設備及び金型設備	建設仮勘定(機械装置その他)	17,770	合計			29,701
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																														
長野県 安曇野市	プラスチック製造設備及び金型製造設備	機械装置及び運搬具	10,468																														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																														
三田工場 (長野県安曇野市)	プラスチック製造設備及び金型製造設備	機械装置及び運搬具	11,848																														
		工具、器具及び備品	82																														
THAI SANKO CO.,LTD. (タイ王国アユタヤ県)	プレス製造設備及び金型設備	建設仮勘定(機械装置その他)	17,770																														
合計			29,701																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	15,472千円	
組替調整額	16,750	1,277千円
為替換算調整勘定:		
当期発生額	23,949	23,949
税効果調整前合計		22,671
税効果額		-
その他の包括利益合計		22,671

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	1,277千円	-千円	1,277千円
為替換算調整勘定	23,949	-	23,949
その他の包括利益合計	22,671	-	22,671

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,066,872	-	-	10,066,872
合計	10,066,872	-	-	10,066,872
自己株式				
普通株式(注)	534,231	1,376	-	535,607
合計	534,231	1,376	-	535,607

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,376株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	95,326	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	47,656	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月28日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,066,872	-	-	10,066,872
合計	10,066,872	-	-	10,066,872
自己株式				
普通株式（注）	535,607	70	-	535,677
合計	535,607	70	-	535,677

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加70株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	47,656	5	平成23年3月31日	平成23年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	66,718	利益剰余金	7	平成24年3月31日	平成24年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,621,684千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>4,121,684</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用したことにより、当連結会計年度において新たに計上した資産除去債務に係る資産及び負債の額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,973千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td>269,244千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,621,684千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	500,000	現金及び現金同等物	<u>4,121,684</u>	建物及び構築物	4,973千円	資産除去債務	269,244千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,671,335千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,671,335</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,671,335千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	-	現金及び現金同等物	<u>2,671,335</u>
現金及び預金勘定	4,621,684千円																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	500,000																
現金及び現金同等物	<u>4,121,684</u>																
建物及び構築物	4,973千円																
資産除去債務	269,244千円																
現金及び預金勘定	2,671,335千円																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	-																
現金及び現金同等物	<u>2,671,335</u>																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外のファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 該当事項はありません。 (2) リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下の通りであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>ソフトウェア</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,236</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>4,236</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>-</u></td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		<u>ソフトウェア</u>		(千円)	取得価額相当額	4,236	減価償却累計額相当額	<u>4,236</u>	期末残高相当額	<u>-</u>		(千円)	支払リース料	353	減価償却費相当額	353	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外のファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 該当事項はありません。 (2) リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。</p>
	<u>ソフトウェア</u>																
	(千円)																
取得価額相当額	4,236																
減価償却累計額相当額	<u>4,236</u>																
期末残高相当額	<u>-</u>																
	(千円)																
支払リース料	353																
減価償却費相当額	353																

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、当面投資予定の無い余裕資金をリスクの少ない金融商品にのみ運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る得意先の信用リスクに関しましては、取引先ごとに残高管理を行うことでリスクの早期把握や軽減を図る等、リスク管理を徹底しております。

有価証券及び投資有価証券に係る発行体の信用リスク、金利リスク及び市場リスクは、「投融資管理規程」及び「余裕資金の運用方針」に定めて安全確実な運用をしております。また、四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金の流動性リスクに関しましては、そのほとんどが短期間で決済されるものであり、毎月の資金繰りを作成して管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	4,621,684	4,621,684	-
(2)受取手形及び売掛金	3,279,606	3,279,039	567
(3)有価証券及び投資有価証券	2,901,812	2,901,812	-
資産計	10,803,103	10,802,536	567
(1)支払手形及び買掛金	2,737,123	2,737,123	-
負債計	2,737,123	2,737,123	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,671,335	2,671,335	-
(2)受取手形及び売掛金	4,170,906	4,170,369	537
(3)有価証券及び投資有価証券	3,386,621	3,386,621	-
資産計	10,228,863	10,228,325	537
(1)支払手形及び買掛金	2,553,196	2,553,196	-
負債計	2,553,196	2,553,196	-

(注)1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

期間が短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金の一部は分割で回収されるため、売掛金の回収の期間に基づく区分ごとに、市場金利(TIBOR、SWAP)を参照し算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価につきましては、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、譲渡性預金につきましては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式(千円)	15,754	15,754

これらにつきましては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,618,980	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,188,129	91,476	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
1 債券				
国債・地方債等	500,000	-	-	-
社債	200,000	-	-	-
その他	100,000	500,000	-	-
2 その他	1,000,000	-	-	-
合計	9,607,110	591,476	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,665,742	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,088,685	82,221	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
1 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	600,000	-	200,000
2 その他	2,000,000	-	-	-
合計	8,754,427	682,221	-	200,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	133,147	118,780	14,366
	債券	801,528	800,531	996
	その他	-	-	-
	小計	934,675	919,311	15,363
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	467,886	579,642	111,755
	債券	499,250	500,000	750
	その他	1,000,000	1,000,000	-
	小計	1,967,136	2,079,642	112,505
合計		2,901,812	2,998,954	97,141

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額15,754千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	27,457	17,205	10,251
	債券	100,960	100,000	960
	その他	-	-	-
	小計	128,417	117,205	11,211
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	559,643	665,682	106,039
	債券	698,560	700,000	1,440
	その他	2,000,000	2,000,000	-
	小計	3,258,203	3,365,682	107,479
合計		3,386,621	3,482,888	96,267

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額15,754千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について60,549千円減損処理を行い、投資有価証券評価損として計上しております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について16,750千円減損処理を行い、投資有価証券評価損として計上しております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは第19期より適格退職年金制度を採用し、第20期以降の退職者についての退職金全額を当該制度から支払っております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,977,348千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,451,113</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">526,234</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">125,185</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">651,419</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">651,419</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日～至平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">108,725千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">47,364</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10,271</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,199</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">143,618</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数 平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)に基づく定額法</td> <td></td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,977,348千円	(2) 年金資産	1,451,113	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	526,234	(4) 未認識数理計算上の差異	125,185	(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	651,419	(6) 退職給付引当金	651,419	(1) 勤務費用	108,725千円	(2) 利息費用	47,364	(3) 期待運用収益	10,271	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,199	(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	143,618	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	0.8%	(4) 数理計算上の差異の処理年数 平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)に基づく定額法		<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。 当社は平成23年9月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">338,158千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">51,494</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">66,046</td> </tr> <tr> <td>(4) 連結貸借対照表計上額純額 (1) + (2) + (3)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352,709</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">352,709</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成23年4月1日～至平成24年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">56,054千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">23,036</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,837</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,507</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,091</td> </tr> <tr> <td>(6) 確定拠出年金に係る要拠出額</td> <td style="text-align: right;">31,035</td> </tr> <tr> <td>(7) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">274,458</td> </tr> <tr> <td>(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">11,959</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付制度の一部終了(大量退職)に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">294,363</td> </tr> <tr> <td>(10) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7) + (8) + (9)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">60,826</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成24年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数 平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)に基づく定額法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の処理年数 平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)に基づく定額法</td> <td></td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	338,158千円	(2) 未認識数理計算上の差異	51,494	(3) 未認識過去勤務債務	66,046	(4) 連結貸借対照表計上額純額 (1) + (2) + (3)	352,709	(5) 退職給付引当金	352,709	(1) 勤務費用	56,054千円	(2) 利息費用	23,036	(3) 期待運用収益	4,837	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	8,507	(5) 過去勤務債務の費用処理額	4,091	(6) 確定拠出年金に係る要拠出額	31,035	(7) 臨時に支払った割増退職金	274,458	(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	11,959	(9) 退職給付制度の一部終了(大量退職)に伴う損益	294,363	(10) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7) + (8) + (9)	60,826	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.4%	(3) 期待運用収益率	0.8%	(4) 数理計算上の差異の処理年数 平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)に基づく定額法		(5) 過去勤務債務の処理年数 平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)に基づく定額法	
(1) 退職給付債務	1,977,348千円																																																																						
(2) 年金資産	1,451,113																																																																						
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	526,234																																																																						
(4) 未認識数理計算上の差異	125,185																																																																						
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	651,419																																																																						
(6) 退職給付引当金	651,419																																																																						
(1) 勤務費用	108,725千円																																																																						
(2) 利息費用	47,364																																																																						
(3) 期待運用収益	10,271																																																																						
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,199																																																																						
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	143,618																																																																						
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
(2) 割引率	2.5%																																																																						
(3) 期待運用収益率	0.8%																																																																						
(4) 数理計算上の差異の処理年数 平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)に基づく定額法																																																																							
(1) 退職給付債務	338,158千円																																																																						
(2) 未認識数理計算上の差異	51,494																																																																						
(3) 未認識過去勤務債務	66,046																																																																						
(4) 連結貸借対照表計上額純額 (1) + (2) + (3)	352,709																																																																						
(5) 退職給付引当金	352,709																																																																						
(1) 勤務費用	56,054千円																																																																						
(2) 利息費用	23,036																																																																						
(3) 期待運用収益	4,837																																																																						
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	8,507																																																																						
(5) 過去勤務債務の費用処理額	4,091																																																																						
(6) 確定拠出年金に係る要拠出額	31,035																																																																						
(7) 臨時に支払った割増退職金	274,458																																																																						
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	11,959																																																																						
(9) 退職給付制度の一部終了(大量退職)に伴う損益	294,363																																																																						
(10) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7) + (8) + (9)	60,826																																																																						
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
(2) 割引率	1.4%																																																																						
(3) 期待運用収益率	0.8%																																																																						
(4) 数理計算上の差異の処理年数 平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)に基づく定額法																																																																							
(5) 過去勤務債務の処理年数 平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)に基づく定額法																																																																							

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">61,064千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">263,433</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">538,821</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">283,866</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,147,186</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">877,148</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,038</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">66,299千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">8,663</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,414</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,377</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">192,660</td> </tr> </table>	賞与引当金	61,064千円	退職給付引当金	263,433	繰越欠損金	538,821	その他	283,866	繰延税金資産小計	1,147,186	評価性引当金	877,148	繰延税金資産合計	270,038	圧縮記帳積立金	66,299千円	特別償却準備金	8,663	その他	2,414	繰延税金負債合計	77,377	繰延税金資産の純額	192,660	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">43,790千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">124,788</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">596,023</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">285,798</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050,400</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">816,956</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,444</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">57,732千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">4,996</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,305</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,034</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">169,409</td> </tr> </table>	賞与引当金	43,790千円	退職給付引当金	124,788	繰越欠損金	596,023	その他	285,798	繰延税金資産小計	1,050,400	評価性引当金	816,956	繰延税金資産合計	233,444	圧縮記帳積立金	57,732千円	特別償却準備金	4,996	その他	1,305	繰延税金負債合計	64,034	繰延税金資産の純額	169,409
賞与引当金	61,064千円																																																
退職給付引当金	263,433																																																
繰越欠損金	538,821																																																
その他	283,866																																																
繰延税金資産小計	1,147,186																																																
評価性引当金	877,148																																																
繰延税金資産合計	270,038																																																
圧縮記帳積立金	66,299千円																																																
特別償却準備金	8,663																																																
その他	2,414																																																
繰延税金負債合計	77,377																																																
繰延税金資産の純額	192,660																																																
賞与引当金	43,790千円																																																
退職給付引当金	124,788																																																
繰越欠損金	596,023																																																
その他	285,798																																																
繰延税金資産小計	1,050,400																																																
評価性引当金	816,956																																																
繰延税金資産合計	233,444																																																
圧縮記帳積立金	57,732千円																																																
特別償却準備金	4,996																																																
その他	1,305																																																
繰延税金負債合計	64,034																																																
繰延税金資産の純額	169,409																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">25.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">115.0</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">77.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">121.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">335.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.9	住民税均等割	115.0	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	77.7	評価性引当金の増減	121.1	その他	6.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	335.2																																
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.9																																																
住民税均等割	115.0																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	77.7																																																
評価性引当金の増減	121.1																																																
その他	6.9																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	335.2																																																

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	<p>3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.38%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は8,331千円減少し、法人税等調整額は8,331千円増加しております。</p> <p>また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は36,495千円減少し、法人税等調整額は36,495千円増加しております。</p>

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社保有の建物の一部についてはアスベストを含有した建材が使用されており、当該建物の使用期限を迎えた時点で除去する義務を有しているため、法令上の義務により資産除去債務を計上しております。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から28～50年と見積り、割引率は0.79～1.94%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
期首残高(注)	268,674千円	期首残高	269,244千円
時の経過による調整額	569	時の経過による調整額	393
期末残高	269,244	期末残高	269,638

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス内容及び顧客の種類等により「精密部品製造及びユニット加工事業」及び「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は次の通りであります。

精密部品製造及びユニット加工事業

自動車関連製品、事務機関連製品、デジタル家電関連製品に関するプレス製品、メカトロ製品及びプラスチック製品

その他の事業

省力化機器

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント		連結財務諸表 計上額 (千円)
	精密部品製造及び ユニット加工事業 (千円)	その他の事業 (千円)	
売上高			
外部顧客への売上高	8,684,122	31,594	8,715,716
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	8,684,122	31,594	8,715,716
セグメント利益又は損失()	1,007,508	5,757	1,001,750
セグメント資産	15,997,198	15,761	16,012,959
その他の項目			
減価償却費	454,104	1,067	455,171
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	407,829	-	407,829

(注) 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント		連結財務諸表 計上額 (千円)
	精密部品製造及び ユニット加工事業 (千円)	その他の事業 (千円)	
売上高			
外部顧客への売上高	10,221,789	7,843	10,229,633
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	10,221,789	7,843	10,229,633
セグメント利益	20,427	1,776	22,204
セグメント資産	15,409,687	2,905	15,412,593
その他の項目			
減価償却費	448,606	979	449,586
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	865,603	-	865,603

(注) 1 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
(株)デンソー	1,077,266	精密部品製造及びユニット加工事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
(株)デンソー	1,119,414	精密部品製造及びユニット加工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	精密部品製造及び ユニット加工事業 (千円)	その他の事業 (千円)	合計 (千円)
減損損失	10,468	-	10,468

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	精密部品製造及び ユニット加工事業 (千円)	その他の事業 (千円)	合計 (千円)
減損損失	29,701	-	29,701

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,240円08銭	1株当たり純資産額	1,230円06銭
1株当たり当期純損失金額	141円40銭	1株当たり当期純損失金額	2円65銭

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度末 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,819,546	11,723,976
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,819,546	11,723,976
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,531,265	9,531,195

3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純損失金額(千円)	1,347,777	25,228
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	1,347,777	25,228
期中平均株式数(株)	9,531,916	9,531,222

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
石綿障害予防規則に基づくもの	269,244	393	-	269,638

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,119,102	4,849,553	7,555,745	10,229,633
税金等調整前当期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	333,339	185,105	203,649	10,725
四半期(当期)純損失金額 ()(千円)	336,384	191,235	209,936	25,228
1株当たり四半期(当期)純 損失金額()(円)	35.29	20.06	22.03	2.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	35.29	15.23	1.96	19.38

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,969,683	2,425,182
受取手形	502,343	617,027
売掛金	2,777,263	3,560,860
有価証券	1,801,528	2,000,000
製品	132,809	142,636
仕掛品	546,856	545,190
原材料及び貯蔵品	349,567	281,946
前払費用	11,123	4,505
繰延税金資産	213,393	220,331
未収収益	1,861	1,491
未収入金	14,263	15,780
未収消費税等	52,067	-
未収還付法人税等	9,361	4,166
その他	2,773	1,858
流動資産合計	10,384,897	9,820,977
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,447,116	5,448,382
減価償却累計額	3,793,286	3,890,491
建物(純額)	1,653,830	1,557,891
構築物	159,352	159,352
減価償却累計額	138,554	141,537
構築物(純額)	20,797	17,815
機械及び装置	7,498,388	6,755,480
減価償却累計額	6,386,892	5,820,388
機械及び装置(純額)	1,111,496	935,092
車両運搬具	84,798	78,737
減価償却累計額	74,300	71,705
車両運搬具(純額)	10,497	7,032
工具、器具及び備品	586,855	600,786
減価償却累計額	495,684	516,208
工具、器具及び備品(純額)	91,170	84,578
土地	743,145	743,145
建設仮勘定	6,500	-
有形固定資産合計	3,637,438	3,345,555
無形固定資産		
ソフトウェア	17,025	16,703
電話加入権	5,811	5,811
無形固定資産合計	22,837	22,514

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,105,384	1,391,721
関係会社株式	828,895	828,895
出資金	1,235	1,090
長期貸付金	-	55,000
長期前払費用	13,945	9,925
その他	14,756	24,670
貸倒引当金	2,129	1,400
投資その他の資産合計	1,962,087	2,309,903
固定資産合計	5,622,363	5,677,973
資産合計	16,007,260	15,498,951
負債の部		
流動負債		
支払手形	187,601	99,838
買掛金	2,549,489	2,453,358
未払金	174,613	114,382
未払費用	55,375	41,423
未払法人税等	21,310	24,292
未払消費税等	12,409	60,749
前受金	4,925	-
預り金	21,075	24,139
賞与引当金	151,000	116,000
設備関係支払手形	19,159	6,174
その他	10,800	10,756
流動負債合計	3,207,761	2,951,115
固定負債		
繰延税金負債	20,732	50,921
退職給付引当金	651,419	352,709
役員退職慰労引当金	44,030	50,380
資産除去債務	269,244	269,638
固定負債合計	985,426	723,649
負債合計	4,193,187	3,674,765

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,779,113	3,779,113
資本剰余金		
資本準備金	3,498,197	3,498,197
資本剰余金合計	3,498,197	3,498,197
利益剰余金		
利益準備金	225,662	225,662
その他利益剰余金		
特別償却準備金	12,760	8,403
圧縮記帳積立金	97,645	105,254
別途積立金	5,500,000	4,000,000
繰越利益剰余金	970,492	535,103
利益剰余金合計	4,865,574	4,874,423
自己株式	231,268	231,281
株主資本合計	11,911,617	11,920,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97,544	96,267
評価・換算差額等合計	97,544	96,267
純資産合計	11,814,072	11,824,185
負債純資産合計	16,007,260	15,498,951

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	8,715,716	10,239,514
売上原価		
期首製品たな卸高	103,991	132,809
当期製品製造原価	8,582,311	9,058,537
合計	8,686,303	9,191,347
期末製品たな卸高	132,809	142,636
製品売上原価	1 8,553,493	1 9,048,711
売上総利益	162,222	1,190,802
販売費及び一般管理費		
運賃	357,443	345,920
役員報酬	76,470	55,360
給料及び手当	264,368	235,810
賞与引当金繰入額	20,083	15,196
退職給付引当金繰入額	19,144	8,240
役員退職慰労引当金繰入額	7,810	6,350
減価償却費	11,620	19,348
研究開発費	2 163,796	2 136,738
支払手数料	42,455	92,982
その他	199,573	180,042
販売費及び一般管理費合計	1,162,765	1,095,991
営業利益又は営業損失()	1,000,542	94,811
営業外収益		
受取利息	1,840	1,320
有価証券利息	24,601	13,557
受取配当金	12,581	13,762
受取手数料	4,803	4,772
助成金収入	71,626	22,863
その他	9,304	5,150
営業外収益合計	124,756	61,427
営業外費用		
為替差損	3,299	7,537
その他	193	1,223
営業外費用合計	3,492	8,761
経常利益又は経常損失()	879,278	147,477
特別利益		
固定資産売却益	3 3,985	3 8,201
退職給付制度終了益	-	306,323
その他	319	-
特別利益合計	4,304	314,524

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 6,584	4 4,124
固定資産除却損	5 9,091	5 20,727
減損損失	6 10,468	6 11,931
投資有価証券評価損	60,549	16,750
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	260,807	-
割増退職金等	-	316,008
その他	185	-
特別損失合計	347,688	369,542
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,222,661	92,459
法人税、住民税及び事業税	13,429	12,300
法人税等調整額	110,478	23,654
法人税等合計	123,907	35,954
当期純利益又は当期純損失()	1,346,569	56,504

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
原材料費			3,442,490	39.5	3,980,153	43.9
労務費	1		2,060,107	23.6	1,719,570	18.9
経費	2		3,211,289	36.9	3,374,009	37.2
当期総製造費用			8,713,887	100.0	9,073,734	100.0
期首仕掛品たな卸高			422,367		546,856	
合計			9,136,255		9,620,590	
他勘定振替高	3		7,086		16,862	
期末仕掛品たな卸高			546,856		545,190	
当期製品製造原価			8,582,311		9,058,537	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(注) 原価計算は、実際総合原価計算(金型を除く)及び実際個別原価計算(金型)によっております。	同左
1 労務費には賞与引当金繰入額122,461千円が含まれております。	1 労務費には賞与引当金繰入額94,424千円が含まれております。
2 経費のうち主なものは次の通りであります。	2 経費のうち主なものは次の通りであります。
外注費 1,822,195千円	外注費 2,226,397千円
工場消耗品費 230,925	工場消耗品費 201,027
減価償却費 427,585	減価償却費 399,797
その他 730,583	その他 546,786
計 3,211,289	計 3,374,009
3 工具、器具及び備品 7,086千円	3 工具、器具及び備品 16,862千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,779,113	3,779,113
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,779,113	3,779,113
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,498,197	3,498,197
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,498,197	3,498,197
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	225,662	225,662
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	225,662	225,662
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	14,807	12,760
当期変動額		
特別償却準備金の積立	2,801	422
特別償却準備金の取崩	4,848	4,779
当期変動額合計	2,046	4,357
当期末残高	12,760	8,403
圧縮記帳積立金		
当期首残高	98,215	97,645
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	8,179
圧縮記帳積立金の取崩	570	570
当期変動額合計	570	7,609
当期末残高	97,645	105,254
別途積立金		
当期首残高	6,000,000	5,500,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	500,000	1,500,000
当期変動額合計	500,000	1,500,000
当期末残高	5,500,000	4,000,000

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	31,214	970,492
当期変動額		
特別償却準備金の積立	2,801	422
特別償却準備金の取崩	4,848	4,779
圧縮記帳積立金の積立	-	8,179
圧縮記帳積立金の取崩	570	570
別途積立金の取崩	500,000	1,500,000
剰余金の配当	95,326	47,656
当期純利益又は当期純損失()	1,346,569	56,504
当期変動額合計	939,278	1,505,596
当期末残高	970,492	535,103
自己株式		
当期首残高	230,909	231,268
当期変動額		
自己株式の取得	359	13
当期変動額合計	359	13
当期末残高	231,268	231,281
株主資本合計		
当期首残高	13,353,872	11,911,617
当期変動額		
剰余金の配当	95,326	47,656
当期純利益又は当期純損失()	1,346,569	56,504
自己株式の取得	359	13
当期変動額合計	1,442,254	8,834
当期末残高	11,911,617	11,920,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,780	97,544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89,764	1,277
当期変動額合計	89,764	1,277
当期末残高	97,544	96,267
純資産合計		
当期首残高	13,346,091	11,814,072
当期変動額		
剰余金の配当	95,326	47,656
当期純利益又は当期純損失()	1,346,569	56,504
自己株式の取得	359	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89,764	1,277
当期変動額合計	1,532,019	10,112
当期末残高	11,814,072	11,824,185

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品(金型を除く)、仕掛品(金型を除く)及び原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品(金型)及び仕掛品(金型)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 7～50年

機械及び装置 8～17年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については財務内容評価法にそれぞれっております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務については発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により処理しております。

(追加情報)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年9月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この結果、確定拠出年金制度への移行により、当事業年度の特別利益「退職給付制度終了益」として11,959千円を計上しております。また、退職一時金制度への移行に伴い過去勤務債務が発生しております。

なお、当事業年度に希望退職を募集した結果、相当額の退職給付債務が減少し、大量退職に該当することとなったため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これにより、当事業年度の特別利益「退職給付制度終了益」として294,363千円を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、会社内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。

5 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

1 前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた242,028千円は、「支払手数料」42,455千円、「その他」199,573千円として組み替えております。

2 前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3,492千円は、「為替差損」3,299千円、「その他」193千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	<p>期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 54,564千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)																																																																		
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">207,379千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、163,796千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,707千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,985</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,476千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,584</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,884千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,509</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">568</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,091</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">長野県 安曇野市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">プラスチック製造設備及び金型製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">10,468</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計の適用に当たり、基本的に工場別に資産のグルーピングを行っております。三田工場では、受注の落ち込み、価格競争による受注価格の下落等による収益の圧迫など厳しい事業環境下にあることから当面は業績の回復が難しいものと判断し、減損処理を実施いたしました。 なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額を適用しており、機械及び装置についてはコストアプローチに基づく見積により算定しております。</p>	機械及び装置	3,707千円	車両運搬具	273	工具、器具及び備品	5	計	3,985	機械及び装置	6,476千円	車両運搬具	99	工具、器具及び備品	9	計	6,584	建物	3,884千円	構築物	128	機械及び装置	4,509	工具、器具及び備品	568	計	9,091	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	長野県 安曇野市	プラスチック製造設備及び金型製造設備	機械及び装置	10,468	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">63,142千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、136,738千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,944千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,256</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,201</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,124千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,012千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,904</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,170</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">2,640</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,727</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">長野県 安曇野市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">プラスチック製造設備及び金型製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">11,848</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">82</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,931</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計の適用に当たり、基本的に工場別に資産のグルーピングを行っております。プラスチック製品を製造する三田工場では、受注の落ち込み、価格競争による受注価格の下落等による収益の圧迫など厳しい事業環境下にあることから当面は業績の回復が難しいものと判断し、減損処理を実施いたしました。 なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額を適用しており、機械及び装置その他についてはコストアプローチに基づく見積により算定しております。</p>	機械及び装置	6,944千円	車両運搬具	1,256	計	8,201	機械及び装置	4,124千円	建物	3,012千円	機械及び装置	13,904	工具、器具及び備品	1,170	建設仮勘定	2,640	計	20,727	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	長野県 安曇野市	プラスチック製造設備及び金型製造設備	機械及び装置	11,848	その他	82	合計			11,931
機械及び装置	3,707千円																																																																		
車両運搬具	273																																																																		
工具、器具及び備品	5																																																																		
計	3,985																																																																		
機械及び装置	6,476千円																																																																		
車両運搬具	99																																																																		
工具、器具及び備品	9																																																																		
計	6,584																																																																		
建物	3,884千円																																																																		
構築物	128																																																																		
機械及び装置	4,509																																																																		
工具、器具及び備品	568																																																																		
計	9,091																																																																		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																
長野県 安曇野市	プラスチック製造設備及び金型製造設備	機械及び装置	10,468																																																																
		機械及び装置	6,944千円																																																																
車両運搬具	1,256																																																																		
計	8,201																																																																		
機械及び装置	4,124千円																																																																		
建物	3,012千円																																																																		
機械及び装置	13,904																																																																		
工具、器具及び備品	1,170																																																																		
建設仮勘定	2,640																																																																		
計	20,727																																																																		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																
長野県 安曇野市	プラスチック製造設備及び金型製造設備	機械及び装置	11,848																																																																
		その他	82																																																																
合計			11,931																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	534,231	1,376	-	535,607
合計	534,231	1,376	-	535,607

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,376株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	535,607	70	-	535,677
合計	535,607	70	-	535,677

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加70株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外のファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 該当事項はありません。 (2) リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下の通りであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>ソフトウェア</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,236</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>4,236</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>-</u></td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		<u>ソフトウェア</u>		(千円)	取得価額相当額	4,236	減価償却累計額相当額	<u>4,236</u>	期末残高相当額	<u>-</u>		(千円)	支払リース料	353	減価償却費相当額	353	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外のファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 該当事項はありません。 (2) リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。</p>
	<u>ソフトウェア</u>																
	(千円)																
取得価額相当額	4,236																
減価償却累計額相当額	<u>4,236</u>																
期末残高相当額	<u>-</u>																
	(千円)																
支払リース料	353																
減価償却費相当額	353																

(有価証券関係)

子会社株式及び関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式828,895千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式828,895千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">61,064千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">263,433</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">538,821</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">283,866</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,147,186</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">877,148</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,038</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">66,299千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">8,663</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,414</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,377</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,660</td> </tr> </table>	賞与引当金	61,064千円	退職給付引当金	263,433	繰越欠損金	538,821	その他	283,866	繰延税金資産小計	1,147,186	評価性引当金	877,148	繰延税金資産合計	270,038	圧縮記帳積立金	66,299千円	特別償却準備金	8,663	その他	2,414	繰延税金負債合計	77,377	繰延税金資産の純額	192,660	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">43,790千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">124,788</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">596,023</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">252,745</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,017,347</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">783,903</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,444</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">57,732千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">4,996</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,305</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,034</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,409</td> </tr> </table>	賞与引当金	43,790千円	退職給付引当金	124,788	繰越欠損金	596,023	その他	252,745	繰延税金資産小計	1,017,347	評価性引当金	783,903	繰延税金資産合計	233,444	圧縮記帳積立金	57,732千円	特別償却準備金	4,996	その他	1,305	繰延税金負債合計	64,034	繰延税金資産の純額	169,409
賞与引当金	61,064千円																																																
退職給付引当金	263,433																																																
繰越欠損金	538,821																																																
その他	283,866																																																
繰延税金資産小計	1,147,186																																																
評価性引当金	877,148																																																
繰延税金資産合計	270,038																																																
圧縮記帳積立金	66,299千円																																																
特別償却準備金	8,663																																																
その他	2,414																																																
繰延税金負債合計	77,377																																																
繰延税金資産の純額	192,660																																																
賞与引当金	43,790千円																																																
退職給付引当金	124,788																																																
繰越欠損金	596,023																																																
その他	252,745																																																
繰延税金資産小計	1,017,347																																																
評価性引当金	783,903																																																
繰延税金資産合計	233,444																																																
圧縮記帳積立金	57,732千円																																																
特別償却準備金	4,996																																																
その他	1,305																																																
繰延税金負債合計	64,034																																																
繰延税金資産の純額	169,409																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> <p>3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.75%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.38%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は8,331千円減少し、法人税等調整額は8,331千円増加しております。</p> <p>また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は36,495千円減少し、法人税等調整額は36,495千円増加しております。</p>																																																

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社保有の建物の一部についてはアスベストを含有した建材が使用されており、当該建物の使用期限を迎えた時点で除去する義務を有しているため、法令上の義務により資産除去債務を計上しております。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から28～50年と見積り、割引率は0.79～1.94%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
期首残高(注)	268,674千円	期首残高	269,244千円
時の経過による調整額	569	時の経過による調整額	393
期末残高	269,244	期末残高	269,638

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,239円51銭	1株当たり純資産額	1,240円58銭
1株当たり当期純損失金額	141円27銭	1株当たり当期純利益金額	5円93銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度末 (平成23年 3月31日)	当事業年度末 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,814,072	11,824,185
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,814,072	11,824,185
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,531,265	9,531,195

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	1,346,569	56,504
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	1,346,569	56,504
期中平均株式数(株)	9,531,916	9,531,222

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	王子製紙(株)	43,200
		日本金属(株)	1,510
		住友商事(株)	23,920
		(株)八十二銀行	195,517
		(株)みずほフィナンシャルグループ	24,737
		凸版印刷(株)	29,070
		コクヨ(株)	61,800
		(株)大和証券グループ本社	32,700
		野村ホールディングス(株)	90,219
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	82,400
		大崎電気工業(株)	2,027
		大和電機工業(株)	600
		マークライنز(株)	4,500
計		1,427,952	592,201

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	みずほ証券・TMCCクレジットリンク	498,750
		ソフトバンク劣後債	100,960
		(株)関西アーバン銀行 第14回永久社債 (劣後特約付)	99,810
		U B S 銀行ジャージー支店 外国債券	100,000
		計	799,520

【その他】

種類及び銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(株)八十二銀行 譲渡性預金	2,000,000
		計	2,000,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,447,116	29,790	28,524	5,448,382	3,890,491	122,716	1,557,891
構築物	159,352	-	-	159,352	141,537	2,982	17,815
機械及び装置	7,498,388	120,758	863,666 (11,848)	6,755,480	5,820,388	231,046	935,092
車両運搬具	84,798	4,652	10,713	78,737	71,705	7,012	7,032
工具、器具及び備品	586,855	52,314	38,382 (82)	600,786	516,208	57,648	84,578
土地	743,145	-	-	743,145	-	-	743,145
建設仮勘定	6,500	640	7,140	-	-	-	-
有形固定資産計	14,526,157	208,156	948,427 (11,931)	13,785,886	10,440,331	421,407	3,345,555
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	35,598	18,895	7,213	16,703
電話加入権	-	-	-	5,811	-	-	5,811
無形固定資産計	-	-	-	41,410	18,895	7,213	22,514
長期前払費用	25,349	2,392	4,627	23,113	13,188	5,737	9,925
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

機械及び装置	福岡耳納工場	49,099千円
	堀金工場	48,615千円
	三田工場	23,044千円
工具、器具及び備品	堀金工場	23,859千円

2 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

建物	岡谷工場	28,524千円
機械及び装置	岡谷工場	561,295千円
	堀金工場	237,969千円
	本社工場	51,330千円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,129	400	1,129	-	1,400
賞与引当金	151,000	116,000	151,000	-	116,000
役員退職慰労引当金	44,030	6,350	-	-	50,380

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 流動資産

a 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	5,471
預金の種類	
当座預金	595,051
普通預金	1,824,659
小計	2,419,710
合計	2,425,182

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソニーイーエムシーエス(株)	117,095
(株)TRI大分AE	91,415
クラリオン(株)	70,983
ソニーマニュファクチャリングシステムズ(株)	36,013
(株)豊田自動織機	31,178
その他	270,341
合計	617,027

(ロ) 期日別内訳

期日	受取手形(千円)
平成24年4月満期	141,453
5月満期	205,840
6月満期	85,581
7月満期	178,025
8月以降満期	6,126
合計	617,027

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友電気工業(株)	479,987
(株)デンソー	361,368
みずほ信託銀行(株)	247,349
大分キヤノンマテリアル(株)	180,989
矢崎計器(株)	159,499
その他	2,131,665
合計	3,560,860

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

売掛金の発生及び回収状況

項目	当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円)	回収率(%) C × 100 A + B
売掛金	2,777,263	10,750,382	9,966,785	3,560,860	73.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

売掛金の滞留状況

区分	算式	比率等
回転率(回)	当期発生高 (期首売掛金 + 期末売掛金) ÷ 2	3.4
滞留期間(日)	366日 売掛金回転率	107.6

d たな卸資産

	内訳	金額(千円)
製品	精密部品製造及びユニット加工事業	142,636
仕掛品	精密部品製造及びユニット加工事業	544,407
	その他	782
	小計	545,190
原材料及び貯蔵品	精密部品製造及びユニット加工事業	268,671
	梱包材料他	13,274
	小計	281,946
	合計	969,773

(2) 固定資産
関係会社株式

相手先	金額(千円)
THAI SANKO CO.,LTD. SANKO TRADING USA, INC.	818,241 10,654
合計	828,895

(3) 流動負債
a 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)セントラルファインツール 斎藤金型設計事務所	26,154 16,385
(株)ちくま精機 あずさプレシジョン(株)	8,358 8,080
豊栄商事(株) その他	6,411 34,448
合計	99,838

(ロ) 期日別内訳

内訳	平成24年4月	5月	6月	7月	合計
外注費、材料代他 (千円)	39,113	23,190	21,414	16,120	99,838

b 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)セントラルファインツール サスナカ通信工業(株)	4,200 1,974
合計	6,174

(ロ) 期日別内訳

内訳	平成24年4月	5月	6月	7月	合計
固定資産購入代金 (千円)	1,974	-	4,200	-	6,174

c 買掛金

相手先	金額(千円)
コイルセンター国光(株)	199,954
(株)コーダー	113,129
藤田金属(株)	113,063
日金スチール(株)	105,163
日発販売(株)	99,085
その他	1,822,961
合計	2,453,358

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町2丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町2丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sko.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第48期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第49期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

（第49期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第49期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成24年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月25日

株式会社サンコー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 淵 道 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 本 博 之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンコー及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンコーの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サンコーが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月25日

株式会社サンコー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 淵 道 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 本 博 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンコーの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。